

Title	国際経済学会編 世界経済と国際通貨 (国際経済第十三号)
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.12 (1962. 12) ,p.1129(85)- 1131(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19621201-0085
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621201-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

森 喜一著

『統日本労働者階級状態史』

本書は、その題名をみてもわかるように、著者がさきに世に問うた力作、「日本労働者階級状態史」(三田学会雑誌、十一月号、拙稿新刊紹介を参照されたい)の続篇である。前者に劣らず老大な本書の内容は、敗戦後の労働者階級の状態を、豊富な資料を通じて、克明に描き出そうとしている。つぎのような諸章から成っている。

第一章敗戦直後の荒廃・インフレーションのなかの労働者階級(一九四五年―一九四八年)、第一節経済的・社会的崩壊とインフレーション、第二節戦後労働者数の推移と構成の諸変化、第三節労働条件と生活、第四節労働者組織の急展開、第五節労働争議の爆発的

展開とその推移、第六節戦後労働政策の発足と変転、第二章占領政策下の経済再建過程と労働者階級(一九四九年―一九五一年)、第一節ドッジ・ライン実施と講和条約成立前後の経済情勢と独占資本、第二節労働者階級の数的推移と構成、第三節労働条件の変化、第四節デフレと特需下の労働者生活、第五節労働組合運動の後退と闘争、第六節社会党分裂と共産党弾圧、第七節労働立法に現われた労働政策反動化の強まり、第三章サンフランシスコ講和条約以後、合理化攻勢下の労働者階級(一九五二年―一九五四年)、第一節合理化・独占強化とデフレ恐慌、第二節労働力の量的推移と内容の変化、第三節合理化と労働条件の変化、第四節労働者の生活状態、第五節労働組合の立直り、第六節労働争議の増大と記録的大争議の頻発、第七節共産党の党内抗争激化と社会党の統一化、第四章技術革新・合理化の発展と労働者階級(一九五五年―一九六〇年)、第一節一九五五年以後の経済局面―設備投資と独占の発展、第二節労働者階級の増大と構成変化、第三節労働条件の変化と

生活状態、第四節労働組合の推移と闘争の発展、あとがき。
本書の特徴は、ひとつは内容の広はんで多岐にわたっていること、その説明の実証的なことである。そしていまひとつは、その時代区分についての問題である。内容そのものについては、文字通り、客観的な事実の集積を通じて労働者階級の状態を克明に描き出しているし、その意味では、資料的価値は大きいことはいうまでもない。しかし、読んでいて感ずることは、前者と同じように、客観的な資料を蒐集して、労働者階級の状態の推移を明らかにしていきながら、やはり法則性の追求という点で、いささか欠けている点指摘されねばならない。たとえば、われわれの体験からして忘れることのできないこの第二次世界大戦後の時期の苦しかった記憶は、本書を読むことによって、生々しく思い出されるのであるが、そうした事実の描写の点では、われわれに迫るものがあるにしても、「資料まけ」とでもいおうか、あまりにも実証性を重んじようとする努力が逆に、たんに事実の

集積、いわゆる「事件史」的な印象をまねがれることはできない。いうまでもなく、労働者階級の状態史の研究は、(一)労働者階級の組織状態やその推移および内部矛盾、(二)労働者の生活諸条件の変化、(三)労働者階級の前後政党との相互関係などとともに、(四)資本の集中・集積の過程、(五)支配権力の対労働者政策の変遷、(六)そしてさらに国際政治の国内への影響などが問題とならなければならない。正しく著者はこうした視点に立ちながら、何もかも織りこもると努力されているため、いかにも整理されていないという欠陥におちこむことになった。もちろん、これは、必ずしも著者の責任ではなく、戦後の時期が、ひとつの歴史的な時期として評価される段階にきていないためでもあるが、さきにのべたような諸条件を有機的に関連させていないうらみがある点にあると思う。

つぎに時期区分の問題であるが、著者は、第二章と第三章とをかける嶺として、一九五二年(昭和二十七年)のサンフランシスコ条約をあげているが、これは要するに、朝鮮戦争

新刊紹介

を契機として独占資本の再編成がすすみ、労働者階級への攻撃が一段と強化されたという意味において画期をなすものと思われるが、しかしそういう意味においては一九五〇年の朝鮮動乱前後を中心とする労働者階級にたいする反動政策の方がむしろ重要で、戦後日本労働運動の転機をなすものと考えられるがどうであろうか。朝鮮戦争の、日本の資本主義および労働者階級にあたえた影響を、いまい少し重視してもよいのではなからうか。

以上、卒直な印象をのべたが、本書のもつ資料的価値は、労働者階級状態史とならんで、日本の労働運動史を研究する者にとって不可欠の業績となるものと確信する。労働運動史、経済史を専攻するすべての人々に本書を推奨するものである。(三一書房・A5・五四八頁・三〇〇〇円)

―飯田 鼎―

国際経済学会編 『世界経済と国際通貨』

(国際経済第十三号)

本書は、六二年十月に富山大学で行なわれた国際経済学会第二十回大会における報告および論議をまとめたものである(それ以前の大会の成果も国際経済のこれ迄の各号に収められており、大いに参照されるべきものである)。本書の主要な特徴は、毎会その時の世界経済において最も重要と思われる共通論題が選ばれてそれに中心をおいて論議が行なわれていること、学会においてこのテーマをめぐって行なわれた合同討論がそのまま収録されていることとであろう。

このことは、世界経済・国際経済においてそれぞれの時点で焦点とされ、もつとも各論者が関心を注いだ問題が何であり、その問題が学界において如何にとらえられ、未解決なあるいは究明するべき点がどこにあるかを明示することになる。しかし反面、世界経済

の歴史的現実的展開および理論的發展がその問題の選択を要請しているとはいえ、長期的な観点からすれば、日本の学会もその社会のもつ特徴にならって、流行にながされるきらいがないとはいえないと思われる。

「世界経済と国際通貨」は、二十回大会における共通論題であり、本書は、まずこのテーマに対する村野孝・入江猪太郎・北川一雄・吉田義三・野々村一雄教授によるそれぞれの視点からの論説と大宮俊一氏による学界展望が掲載され、次にこのテーマをめぐる合同討論がそのまゝ再生されており、終りに八人の論者による自由テーマの報告要旨と二つの書評とがつけ加えられている。

その内容は多岐にわたり、その論議もまた種々雑多でややまとまりに欠けており、これを限られた紙面に要約することは不可能である。したがってこのテーマをどう把握し、問題点・議論の中心がどこに存するかを、簡単に指摘するにとどめねばならぬ。

第一に、世界経済において国際通貨の果たす役割は何か、いかなる意義をもつかが究明さ

れねばならない。国際通貨は、世界経済の円滑な運行のための一つの手段・政策であると考えられ、世界経済の進展あるいは構造的変化にともない、国際通貨のあり方も修正または変化を要求されることになる。したがって、世界経済の現状と今後の展開の正しい理解・認識が、この問題考察の前提として、肝要である。とくにこの点でドル不足が解消し、ドル危機が生じたか否かを明確化することが必要であろう。

第二に、この認識の上にかなる国際通貨制度がうち立てらるべきかが考察されねばならない。たとえ我々が世界経済の動向に關し共通認識をもつとしても、そこに書き出される国際通貨制度は同一のものではない。世界経済と国際通貨とをどう関連させるのかについて根本的究明が要請される。例えば、現在の新しい国際通貨制度構想の最大の理由とされている国際流動性の不足に關しても、国際流動性が具体的に何をいい、何を基準にしてその過不足が決定されるのかの明確な究明は存在していない。

第三に、ここでの国際通貨は、資本主義諸国の枠内でのみ問題とされるのか、それとも社会主義諸国との関係を含む全世界的な意味で問題なのかを区別して考察する必要がある。

第四に、国際通貨を金と切り離すことが可能か否かの究明が根本的に重要である。第五に、純理論的検討の結果導かれる国際通貨の理想像が実現されるか否かは、各国の政治的立場や利害関係に照して判断されねばならない。

これらの諸点は、各論説や合同討論における三つの問題提起(1)国際通貨制度の理論的考察、2)国際通貨制度の現状と改革、3)ドルとルーブル)に明示されている。究極において、国際通貨制度の目的と使命は、金融面・流通面より世界経済の安定成長の達成・促進に最大限に貢献することにつきると思われる。

最後に、本書は、テーマの選択、問題意識、問題点の明確化、学界展望、新しい理論展開の把握などには大いに有用であるけれども、

本書を十分に理解し、利用しうるためには、そのテーマに關する基礎知識および基本的な文献の読了を必要としており、この点で、本書はある程度専門的研究を志す人々に推奨されるべきものと考ええる。(日本評論新社・三十七年八月刊・A5・二三五頁・五〇〇円)

— 深海博明 —

宮本義男著

『金融資本への道』

周知のように、宇野弘蔵氏の原理論・段階論・現状分析という、所謂経済学の「三段階」論は、わが国マルクス経済学界でかなりの支持を獲得しているようである。しかしそれと同時に、『資本論』の具体化をつうじて、マルクスの経済学批判体系プランを尊重し、その志向する方向に従って理論的發展を成し遂げようとする傾向もかなり強い。資本論の發展という共通した問題意識のもとで、以上のような二つの代表的流れをわれわれは容易にみ

いだしうる。宮本教授はもっぱら後者の立場からアプロイチされ、すでに「プラン問題」などでユニークな活動をされておられ、『資本論研究』一九五七年、大月書店、他方で、宇野氏の三段階論に充分の敬意を払いつつ、原理論・段階論を論理構造の全くことなつたものとして把握する宇野氏に対して、原理論・段階規定という内在的論理展開の可能性を重視されている。本書の基本的アプローチもこの観点からなされている。すなわち『資本論』で展開された基本的カテゴリーをつかつて、資本主義の生成・発展・消滅の過程を説明することをもって、原理論がそれ自体として段階規定を含みうるという氏の主張をうらづけようとするのである。

以上のような視角を支えている氏の基本的な展開は、「プラン」に關する解釈と、マルクスの貨幣・信用理論、とくに株式会社論を中心に行われており、ここから従来の金融資本概念にたいする批判をも展開される。従つて、本書の中心は第三章(貸付資本の自立運動)以降におかれていますとみてよいであろう。

著者によると、産業資本の時代は、絶対的剰余価値の生産、相対的剰余価値の生産、資本過剰の慢性化(「長期化」)の三段階を経過する。最後の段階にいたって株式会社制度がその本来の姿態で登場し、金融資本の段階に移行すると理解している。他方においては、商業信用から銀行信用をへて、株式会社にいたる過程を並置され、近代的信用制度における株式会社の意義を強調され、ここに資本主義が産業資本の段階から金融資本の段階に移ることが示されている。さてかかる展開をへて「プラン」の問題にたちかえると、著者が規定される資本論II「資本一般」の段階から、「競争」・「信用」をへて株式資本へと「プラン」解釈によって、「資本論」の諸カテゴリーから金融資本への移行を論定されているといえよう。全体的に「株式会社」のために「信用」が強調され、一面ヒルファディング的である。株式制度を中心に金融資本の概念規定をすることは過去の研究からみて理論的に問題にしうる重要な論点を含んでいるが、独占資本の再生産構造II蓄積構造が信